第17回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類

■連結持分変動計算書

■連結注記表

計算書類

■株主資本等変動計算書

■個別注記表

（2016年１月１日から2016年12月31日まで）

LINE株式会社

当社は、連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（https://linecorp.com/ja/ir/stock）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結持分変動計算書（2016年１月１日から2016年12月31日まで）

（単位：千円）

	当社の株主に帰属する持分						
				その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2016年１月１日残高	12,596,198	18,982,776	△19,204,203	239,984	6,917,774	△1,789,234	17,743,295
包括利益（△は損失）							
当期純利益	—	—	6,762,757	—	—	—	6,762,757
その他の包括利益	—	—	—	△413,602	△1,268,638	464,767	△1,217,473
包括利益（△は損失）	—	—	6,762,757	△413,602	△1,268,638	464,767	5,545,284
株式報酬	—	9,520,395	—	—	—	—	9,520,395
新株予約権の失効	—	△59,869	59,869	—	—	—	—
新株予約権の行使	1,835,549	△88,242	—	—	—	—	1,747,307
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	63,423,938	62,853,409	—	—	—	—	126,277,347
その他	—	—	—	—	—	—	—
2016年12月31日残高	77,855,685	91,208,469	△12,381,577	△173,618	5,649,136	△1,324,467	160,833,628

	非支配持分	資本合計
2016年１月１日残高	△210,410	17,532,885
包括利益（△は損失）		
当期純利益	341,098	7,103,855
その他の包括利益	△34,010	△1,251,483
包括利益（△は損失）	307,088	5,852,372
株式報酬	—	9,520,395
新株予約権の失効	—	—
新株予約権の行使	—	1,747,307
子会社の取得	92,401	92,401
新株の発行	—	126,277,347
その他	85	85
2016年12月31日残高	189,164	161,022,792

（注）記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

２．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 28社

・主要な連結子会社の名称

LINE Plus Corporation、LINE Fukuoka株式会社、LINE Friends Corporation、LINE Company (Thailand) Limited、LINE Taiwan Limited

・連結の範囲の変更

2016年度に新規に設立いたしましたLINEモバイル株式会社、PT LINE PLUS INDONESIA、新規に取得いたしましたM.T.Burn株式会社については、それぞれ2016年度から連結子会社に含めております。

Bonsai Garage株式会社については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 また、LINE BIZ Plus Ltd. (現社名：RABBIT-LINE PAY COMPANY LIMITED) については、BSS Holdings Co.,Ltd.に対する新株式の発行の結果、当社グループの持分が減少し、連結子会社から持分法適用会社となりました。

３．持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社及び共同支配企業の数及び主要な会社等の名称

・持分法を適用した関連会社及び共同支配企業の数 12社

・主要な会社等の名称

LINE MUSIC株式会社、RABBIT-LINE PAY COMPANY LIMITED、夢の街創造委員会株式会社、Snow Corporation

・持分法の適用の範囲の変更

2016年度に新規に設立いたしましたtranscosmos online communications株式会社、新規に取得いたしましたNPLE GAMES Co.,Ltd.、夢の街創造委員会株式会社、Snow Corporationについては、それぞれ2016年度から持分法適用の関連会社に含めることとしています。また、RABBIT-LINE PAY COMPANY LIMITED（旧社名：LINE BIZ Plus Ltd.）については、BSS Holdings Co.,Ltd.に対する新株式の発行の結果、当社グループの持分が減少し、連結子会社から持分法適用会社となりました。

LINE Bros株式会社については、保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結計算書類の作成目的で、別途、当社グループの決算日との間に生じた事象又は取引について必要な調整をしております。

４．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

５．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

金融資産の評価基準及び評価方法

当社グループは、金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、及び売却可能金融資産の４つのカテゴリーに分類し、測定しております。当社グループは金融資産に係る契約条項の当事者になった時点で連結計算書類に金融資産を認識しております。

金融資産は、当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。通常の方法による金融資産の売買、すなわち、関係する市場における規則又は慣行により一般的に設定されている期間内での資産の引渡しを要求する契約による資産の購入又は売却取引の場合は、当該取引の約定日において会計処理しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。当該金融資産の当初認識時には、関連する取引費用は発生時に損益として認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有する金融資産は、当社グループがこれらを満期まで保有する明確な意図と能力を有する場合には、満期保有投資に分類しております。当初認識後、満期保有投資は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定されている、若しくは決定可能な金融資産であります。当初認識後、貸付金及び債権は、割引の影響が軽微である貸付金及び債権を除き、実効金利法による償却原価で測定しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資又は貸付金及び債権のいずれにも分類されない金融資産をいいます。当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は、税効果控除後、資本のその他の包括利益累計額に認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益で既に認識されている累積損益を純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る受取配当金は、当社グループの支払いを受ける権利が確定した時点で、損益として認識しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

当社グループは為替リスクをヘッジするための為替予約などのデリバティブ取引を行う場合があります。デリバティブは当初、契約締結日における公正価値で認識し、その後公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動から生じた利得又は損失は損益として認識しております。デリバティブは公正価値が正となる場合には金融資産として、負となる場合には金融負債として計上しております。

非デリバティブの主契約に組み込まれているデリバティブは、次の場合に、主契約と分離し、デリバティブとして会計処理しております。

・デリバティブの定義に該当すること
・組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約のそれらに密接に関連していないこと
・当該契約が純損益を通じて公正価値で測定されるものではないこと

金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定されていない金融資産は、減損している客観的な証拠の有無を各報告日にて検討しております。金融資産の減損は、金融資産の当初認識後に損失事象が発生したという客観的証拠が存在し、かつ当該損失事象が見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もることができる影響を有している場合に認識しております。なお、将来の事象の結果として予想される損失は、可能性が高い場合でも、認識しておりません。

資本性証券を含む金融資産が減損しているという客観的証拠には、発行体又は債務者の著しい財政的困難、債務者による支払不履行又は支払遅延、そうでなければ当社グループが斟酌しない条件での当社グループに対する債務の再編、借手又は発行体の破産の兆候、当該金融資産における活発な証券市場の消滅、個々の金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少は信頼性をもって見積もることができなくとも、当初認識後における金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローへの影響が不利であることを示す観察可能なデータの存在などがあります。

また、売却可能金融資産として分類された持分証券への投資に関しては、取得原価を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落は、減損の客観的証拠となります。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合は、減損損失を測定し、認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の減損損失は当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として算定しております。当該金融資産の将来キャッシュ・フローを見積もることが実務上不可能な場合には、当該金融資産に対する減損損失は、観察可能な直近の市場取引から得た価格を用いて算定することとなります。当社グループは、当該金融資産の減損損失に関して直接に又は引当金勘定を通じて減額する場合があります。以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は引当金勘定の修正による戻入れを行っております。なお、当該金融資産の帳簿価額が、将来的に、現実的な回復の見通しがない場合には、当該金融資産の帳簿価格は直接減額しております。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産の減損については、その他の証拠と兆候も考慮しておりますが、通常、当該金融資産の公正価値が、６ヶ月以上継続して取得原価を下回った場合、又は当該金融資産の公正価値が取得原価を20パーセント以上下回った場合、当該金融資産は減損していると判断しております。売却可能金融資産の公正価値の下落が、その他の包括利益で認識されてきており、かつ、当該金融資産が減損している客観的な証拠がある場合、その他の包括利益で認識されていた累積損失は、当該金融資産の認識が中止されていない場合でも、資本から損益へと振替えております。売却可能金融資産として分類された資本性金融商品への投資について損益として認識された減損損失は損益を通じて戻し入れられることはありません。以後の期間において、売却可能金融資産として分類された負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が客観的に、減損損失を損益として認識した後に発生した事象に関連付けることができる場合、減損損失は損益を通じて戻し入れが行われます。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品からなるたな卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。たな卸資産の原価は先入先出法により算定しております。正味実現可能価額は見積売価から販売に要するコストを控除して算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置（主にサーバー）…３～５年

備品…３～５年

その他…３～５年

② 無形資産（リース資産を除く）

顧客関係を除く耐用年数を確定できる無形資産は定額法、顧客関係は定率法を採用しております。

ソフトウェア…２～５年

顧客関係…７年

その他…1～10年

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間及びその耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却しております。

(3) 引当金の計上基準

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金を認識しております。

引当金に関連するキャッシュ・アウトフローの金額と時期については不確実性があります。事象及び状況に必然的に関連するリスクと不確実性は、引当金の最善の見積りを行うにあたり考慮に入れております。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合の引当金の金額は、将来見積キャッシュ・フローの現在価値としております。

当社グループの引当金は、主として、リース物件に係る原状回復義務についての引当金及び将来においてユーザーが仮想アイテムと交換することによる、販促目的の無償の仮想通貨の使用に応じて他社に支払われるライセンス料などに対する引当金で構成されております。

引当金は、各報告期間の末日現在で再検討し、当該時点の最善の見積りを反映するよう調整しております。債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性がもはや高くない場合には、引当金を戻入しております。

引当金は、当該引当金を当初に認識した対象である支出に対してのみ使用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

コミュニケーション-LINEスタンプ及びクリエイターズスタンプ

当社グループは、LINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの販売に起因する収益を、使用やユーザーの行動に係る過去のデータを考慮し、ユーザーがLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプを使用すると見込まれる期間にわたり、認識しております。

コンテンツ-LINE GAME及びアプリケーション

外部コンテンツプロバイダが開発したゲーム

当社グループは、外部コンテンツプロバイダが開発したゲームに係る収益を、ユーザーへの販売額から外部コンテンツプロバイダ及び決済処理サービスプロバイダへの支払額を控除した後の純額で、主として、ユーザーがゲーム内仮想アイテムを購入したときに認識しております。

内部開発したゲーム及びアプリケーション

当社グループは、当社グループが開発したゲーム内又はアプリ内仮想アイテムの販売に係る収益を、ユーザーへの販売額をもとに、購買パターンやログイン情報、ユーザーの仮想アイテムの削除状況などの過去のデータを考慮し、ユーザーが便益を消費すると見込まれる期間にわたり、認識しております。特に永久性アイテムについては、（イ）アイテムの見積使用期間にわたる定額法、又は、（ロ）アイテムの使用期間を見積もることができない場合には、ゲームボード若しくはアプリから削除されたアイテム分を調整したうえで、課金ユーザーの見積平均プレイ期間にわたる定額法、のいずれかの方法で認識しております。当社グループがユーザーの使用状況を分析するための十分なデータを有していない場合で、かつ、ゲーム寿命を合理的に見積もるための類似のゲーム又はアプリを参照できない場合、当社グループは、過去データが十分になるまで販売額の全額を繰り延べております。

LINE広告及びポータル広告

当社グループは、LINE公式アカウントは、当該広告契約期間にわたり定額法で売上収益を認識しております。LINEスポンサードスタンプについては、初期に比重を置く方法で、広告契約期間にわたり売上収益を認識しております。LINEポイントサービスについては、当社グループが発行したLINEポイントに帰属する部分の売上収益を除いて、ユーザーが広告契約で規定された特定のアクションを行った時点において売上収益を認識しております。ウェブポータル広告については、当該広告契約期間にわたり定額法で、又は契約上の特定の要件を達成した時点で売上収益を認識しております。

その他

物品の販売に係る収益は、主として、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転したときに認識しております。通常、それは物品の引渡し時点であります。物品の販売による売上収益は、返品や値引を加味した、受領又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

会計方針の変更に関する注記

国際会計基準審議会によって発行された､2016年１月１日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる新設及び改定基準が、当社グループの2016年度の連結計算書類に与える重要な影響はありません。

2016年１月１日以後に開始する連結会計年度より発効する基準等

タイトル	要求事項
共同支配事業における持分の取得の会計処理－IFRS第11号の修正	IFRS第11号の修正は、その活動が事業を構成する共同支配事業に対する持分の取得の会計処理を明確化しており、投資者が事業を構成する共同支配事業に対する持分を取得する場合、企業結合の会計処理に関する原則を適用することを要求しております。
減価償却および償却に許容される方法の明確化－IAS第16号およびIAS第38号の修正	収益に基づく減価償却および償却は、通常、適切ではないことを明確化しております。

表示方法の変更に関する注記

（連結財政状態計算書）

2015年度において、「流動負債」の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「繰延収益（2015年度7,820,054千円）」は、金額的重要性が増したため、2016年度より独立して掲記することとしております。

連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産

該当事項はありません。

②担保付債務

該当事項はありません。

上記のほか、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、現金及び現金同等物 3,445,200千円、その他の金融資産（非流動） 280,413千円を供託しております。

また、当該発行保証金については、上記供託資産以外に金融機関との間で資金決済に関する法律に基づく発行保証金保全契約（契約金額10,100,000千円）を締結しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　11,256,752千円

上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

(3) 資産から控除した貸倒引当金

売掛金及びその他の短期債権	941,674千円
その他の金融資産（流動）	53,550千円
その他の金融資産（非流動）	82,162千円

連結持分変動計算書に関する注記

(1) 2016年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　217,775,500株

１．2016年７月14日にニューヨーク証券取引所へ、2016年７月15日に東京証券取引所への株式上場に伴う公募増資により新株式を35,000,000株発行しております。

２．2016年８月16日に実施した第三者割当増資に伴い新株式を5,250,000株発行しております。

３．2016年７月21日から2016年12月22日までの期間に新株予約権が行使されたことに伴い新株式を2,533,500株発行しております。

(2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 2016年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び総数

普通株式　17,321,500株

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社財務経理室は、主要な財務上のリスク管理の状況について、定期的に当社のマネジメントに報告しております。

当社グループの方針として、デリバティブは実需取引のリスク緩和を目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2016年度末における連結財政状態計算書計上額及び公正価値は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結財政状態計算書計上額	公正価値	差額
現金及び現金同等物	134,698,255	134,698,255	―
売掛金及びその他の短期債権	28,166,787	28,166,787	―
その他の金融資産（流動）	6,952,061	6,952,061	―
その他の金融資産（非流動）	35,715,462	35,609,457	△106,005
買掛金及びその他の未払金	21,531,817	21,531,817	―
その他の金融負債（流動）	24,496,804	24,496,804	―

現金及び現金同等物、売掛金及びその他の短期債権、その他の金融資産（流動）、買掛金及びその他の未払金、その他の金融負債（流動）については、短期間又は変動金利という性質を有しているため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

その他の金融資産（非流動）については、金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、二項モデル、マーケット・アプローチ、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、オプション・プライシング・モデルなどの評価技法や直近の取引価格を参照することにより、見積りしております。

１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり当社株主帰属持分　738円53銭
(2) 基本的１株当たり純利益　34円84銭
(3) 希薄化後１株当たり純利益　31円48銭

株主資本等変動計算書（2016年１月１日から2016年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本合計
2016年１月１日残高	12,596,197	2,661,207	900,599	3,561,806	△2,746,838	13,411,165
事業年度中の変動額						
新株の発行	63,423,937	63,423,937	—	63,423,937	—	126,847,875
新株予約権の行使	1,835,549	1,835,549	—	1,835,549	—	3,671,098
当期純利益	—	—	—	—	2,525,394	2,525,394
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	65,259,486	65,259,486	—	65,259,486	2,525,394	133,044,368
2016年12月31日残高	77,855,684	67,920,693	900,599	68,821,293	△221,444	146,455,533

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
2016年１月１日残高	23,608	11,132,970	24,567,744
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	126,847,875
新株予約権の行使	—	—	3,671,098
当期純利益	—	—	2,525,394
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	36,830	6,580,390	6,617,220
事業年度中の変動額合計	36,830	6,580,390	139,661,589
2016年12月31日残高	60,438	17,713,361	164,229,333

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：　移動平均法による原価法

満期保有目的の債券：　償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のあるもの：　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの：　移動平均法による原価法

投資事業組合への出資：　組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。投資事業組合出資金のうち関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：　先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：（リース資産を除く）　定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…３～15年

工具、器具及び備品…２～12年

(2) リース資産：　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産：　定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア…２～５年（社内における利用可能期間）のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(4) 長期前払費用：　均等償却

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：　従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金：　役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) ポイント引当金：　販売促進を図るために付与したポイントについて、将来のポイントの利用により発生する費用に備えるため、当該費用見積額を計上しております。

(5) その他の引当金：　オフィス移転等に伴い、使用見込がないと認められる賃借期間に対応する賃借料等、将来の損失に備えるため、当該費用見積額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社は役務の提供に応じて収益を認識しております。

収益として認識する額は、取引において通常負担する義務などを総合的に勘案し、これらが主として当社にあると判断する場合には総額で計上し、そうでない場合には当社が負担する義務に応じた額（純額）で計上しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、「企業結合会計基準」第58－２項（4）及び「事業分離等会計基準」第57－４項（4）に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更等により、当事業年度の計算書類に与える重要な影響はありません。

貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(2) 担保付債務

該当事項はありません。

上記のほか、資金決済に関する法律第14条第１項に基づく発行保証金として、投資有価証券280,413千円、現金2,340,200千円を供託しております。

また、当該発行保証金については、上記供託資産以外に金融機関との間で資金決済に関する法律第15条第１項に基づく発行保証金保全契約（契約金額7,100,000千円）を締結しております。

２．有形固定資産の減価償却累計額　9,423,385千円

３．保証債務

以下の会社の営業債務に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

LINE Pay株式会社	4,349,732千円

４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,604,236千円
長期金銭債権	3,843,308千円
短期金銭債務	7,543,877千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	14,083,173千円
仕入高	23,797,777千円
営業取引以外の取引による取引高	1,891,409千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前受金	3,210,778千円
前受収益	2,095,366 〃
未払事業税	435,147 〃
貸倒引当金	819,446 〃
賞与引当金	164,893 〃
未払金及び未払費用	358,915 〃
減価償却超過額	1,165,868 〃
資産除去債務	132,994 〃
株式報酬費用	1,068,074 〃
関係会社株式評価損	6,447,354 〃
投資有価証券評価損	440,280 〃
その他	717,791 〃
繰延税金資産小計	17,056,911 〃
評価性引当額	△2,829,036 〃
繰延税金資産合計	14,227,875 〃
繰延税金負債	
前払費用	△919,556 〃
資産除去債務に対応する除去費用	△91,299 〃
その他	△144,114 〃
繰延税金負債合計	△1,154,969 〃
繰延税金資産の純額	13,072,905千円

関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引の内訳

（単位：千円）

属性	名称及び氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	LINE Plus Corporation	(所有) 直接 100%	役員の兼任 各種コンテンツ等の利用許諾	プラットフォームの提供又は役務の受領による収益配分 （※１）	受取 18,798,857	売掛金 その他流動資産 (未収金)	1,244,209 674,372
					支払 15,043,376	買掛金 未払金 未払費用	555 1,351,653 812,475
				事業譲渡 譲渡資産合計 譲渡対価 事業譲渡益 （※２）	541,593 2,249,159 1,707,565	— その他流動資産 (未収金) —	— 2,249,159 —
	LINE BIZ＋ PTE.LTD.	(所有) 直接 100%	役務の提供 役員の兼任	増資の引受 （※３）	4,040,512	—	—
	MixRadio Limited	(所有) 直接 100%	資金の援助	増資の引受 （※４）	4,109,257	—	—
				資金の貸付	—	投資その他の資産のその他 (破産更生債権等) （※５）	1,165,594
	LINE Pay株式会社	(所有) 間接 100%	役務の受入れ 役員の兼任	債務保証 （※６）	3,000,000	—	—
関連会社	Snow Corporation	(所有) 直接 25%	なし	増資の引受 （※７）	4,554,918	—	—

上記取引は海外取引のため、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

（※１）両社が協議して決定した契約上の料率に基づいて請求しております。

（※２）事業譲渡については、当社の方針に基づいてLINE TV事業を譲渡したものであり、第三者により算定された評価額に基づき、両社交渉の上、決定しております。

（※３）当社がLINE BIZ＋ PTE.LTD.の行った第三者割り当てを１株につき１米ドルで引き受けたものであります。

（※４）当社がMixRado Limitedの行った第三者割り当てを１株につき100英ポンドで引き受けたものであります。

（※５）MixRadio Limitedへの資金の貸付に対し、全額貸倒引当金を計上しております。

（※６）LINE Pay株式会社の資金決済法に基づく供託の銀行保証を三井住友銀行と連帯で相互保証しております。

（※７）当社がSnow Corporationの行った第三者割り当てを１株につき441,176韓国ウォンで引き受けたものであります。

１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　672円78銭

(2) １株当たり当期純利益金額　13円01銭

(3) 潜在株式調整後後１株当たり当期純利益金額　11円75銭